

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 05 04	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	産業人材育成事業				内 線	2994	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	・ものづくり産業の技能・技術に携わる企業の在職者に対し、技能・技術の向上を支援する。 ・次世代を担う高校生への講習等により、技能尊重気運の醸成、ものづくり技能・技術の振興等を図る。 ・企業ニーズに対応した研修情報等の提供を行い、企業の人材育成を支援する。					
	対 象	企業の在職者、高校生等					
	目指すべき姿	・県民一人一人の職業能力の向上による、企業の人的資源の充実・強化を進め、産業の振興を図る。					
	事業内容	・県内中小企業の技術・技能・経営等に関するスキルの向上や技能五輪選手育成に係る支援を行う。（産業人材カレッジ事業） 工科短期大学校及び技術専門学校が実施する地域の企業ニーズに対応したスキルアップ講座 工業技術総合センター等関係機関と協力して実施する技術講座 長野技能五輪及びアビリンピックの選手育成に関する講座 ・信州ものづくりマイスター（派遣）による講習等 ・研修情報サイトによる人材育成情報の提供 ・人材育成コーディネーターによる企業等からの相談対応					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費（講師謝金） : 15,493千円 ・需用費（講習用教材） : 3,958千円 ・使用料（機器借料、会場使用料） : 17,737千円
	最終予算額 (A)		千円	49,141	44,266	44,359	
	決 算 額 (B)		千円	46,454	41,566		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	38,427	30,471	32,962	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	6.00	7.00	7.00	
	概算人件費 (C)		千円	49,902	57,806	57,806	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	96,356	99,372	102,165		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 受講者数 (千円)
	経営・技術講座受講者数(成)		人	266	261	232	
	スキルアップ講座受講者数(成)		人	1,387	2,075	1,700	
	研修情報サイトへの登録(活)		件	1,067	1,307	1,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 受講者数		千円/人	59	43	53	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・技術講座 開催数15、受講者数260人 ・スキルアップ講座 開催数160、受講者数1,400人 ・信州ものづくりマイスター 派遣 5回 ・研修情報サイト 登録数1,000件			・技術講座 開催数15 受講者数261人 ・スキルアップ講座 開催数211 受講者数2,075人 ・信州ものづくりマイスター 派遣5回 ・研修情報サイト 登録数1,307件			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・技術、技能、経営等の複合した知識を持っている人材が不足しており、中小企業の人材育成ニーズが高い。 ・また、中小企業は社内で人材育成をする余裕がないため、必要性が高い。 ・定員確保のため、企業ニーズを把握することが必要。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・ものづくり産業で必要としている多能工、マネージャー型技能者等の多方面の能力を有する技能者・技術者が不足しているため、引き続き技術・技能系の講習会等を開催する必要がある。また、中小企業においては技術・技能のみではなく、経営及び営業力の強化も必要であるので、産業人材育成支援ネットワークを活用しながら、在職者に対する様々な講習会を支援していく必要がある。					
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施事業					